

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(熊本県 令和2年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① (対象作物・畜種等名)②	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)	達成率				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
				総出荷量(本)	総出荷量(本)	総出荷量(本)	総出荷量(本)	総出荷量(本)					総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)					総出荷量(kg)	総出荷量(kg)	総出荷量(kg)	総出荷量(kg)				
熊本市	西南茄子生産管理組合	野菜(ナス)	【野菜】当該品目の秀品の割合を15.1ポイント増加	内、秀品(本) 2,086,261	内、秀品(本) 作付無し	内、秀品(本) 2,791,185	内、秀品(本) 2,992,004	内、秀品(本) 4,113,869	52.3%	秀品の割合が計画時に比べて7.9ポイント増加した。	野菜(ナス)	【野菜】当該品目の10a当たり収量を20.0%増加	総面積(m ²) 26,337	総面積(m ²) 作付無し	総面積(m ²) 29,966	総面積(m ²) 31,270	総面積(m ²) 34,351	15.0%	10a当たり収量が計画時に比べて3%増加した。	低コスト耐候性ハウス 6棟 9,773,925m ² 自動開閉装置・加温設備・灌水装置・換気扇・循環扇・カーテン施設・CO2発生装置	392,694,400	101,347,000	0	0	101,347,400	平成30年12月4日	台風の影響も、耐候性ハウスを利用することにより安定した生産も出き、出荷が前進化し計画時よりも品質、収量は伸びたが、年明けからの曇天による日照不足により、定期的な防除の勉強会、情報の共有を行ったが、病害虫の発生(灰色カビ)により収穫量の減少及び品質が低下し、いずれの目標も達成できなかった。今後については、JA指導員との連携を図り、栽培管理等の徹底を行い、生産量の増加を目指す。	耐候性ハウスを利用することにより、計画時よりは秀品率、10a当たり収量は伸びたが、成果目標は達成できていない。これは病害(灰色カビ)の発生が影響したためで、成果目標達成のためには、換気の徹底や防除タイミング、使用薬剤等の防除管理指導を関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。	
宇土市	宇土園芸第一生産管理組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】(上位規格品に関する目標)全出荷量のうち上位規格品(秀品以上)割合を16ポイント増加	全出荷量: 57,676.0 kg うち上位規格品: 26,658.0 kg 上位規格品率: 46.22%	実績なし	全出荷量: 106,447.3 kg うち上位規格品: 81,879.1 kg 上位規格品率: 76.92%	全出荷量: 110,876.2 kg うち上位規格品: 86,974.0 kg 上位規格品率: 78.44%	全出荷量: 137,310.0 kg うち上位規格品: 85,435.0 kg 上位規格品率: 62.22%	201.4%	上位規格品の割合が計画時に比べて32.22ポイント(69.7%)増加した。	野菜(ミニトマト)	【野菜】(10a当たり収量に関する目標)10a当たり収量を102%増加	総面積: 12,010.00 m ²	総面積: 実績なし	総面積: 11,631.50 m ²	総面積: 11,031.50 m ²	総面積: 14,155.50 m ²	107.2%	10a当たり収量が計画時に比べて109.3%(5,248.6kg)増加した。	低コスト耐候性ハウス 5棟 8,755.5m ² 自動開閉装置、カーテン施設、換気扇、循環扇、加温設備、妻側換気施設、防虫ネット、灌水施設、CO2発生装置	294,125,400	94,502,000	0	0	109,623,400	令和1年6月13日	上位規格品割合、10a当たり収量共に目標を達成した。引き続き、低コスト耐候性ハウスの有効利用及び安定出荷を目指して、JA指導員及び県普及振興課職員と連携を図り、栽培管理の徹底に努める。	上位規格品割合、10a当たり収量共に目標を達成している。ただし、成果目標の根拠となる総面積や総出荷量の実績値が目標に達していない。そのため、実績値の目標達成に向けた生産指導とともに、達成までの間、状況を把握していく必要がある。	
宇城市	松橋園芸第一生産管理組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】(上位規格品に関する目標)全出荷量のうち上位規格品(秀品以上)割合を16ポイント増加	全出荷量: 147,088.6 kg うち上位規格品: 105,969.9 kg 上位規格品率: 72.05%	実績なし	全出荷量: 290,606.0 kg うち上位規格品: 262,898.7 kg 上位規格品率: 90.47%	全出荷量: 296,193.3 kg うち上位規格品: 268,162.9 kg 上位規格品率: 90.54%	全出荷量: 314,140.0 kg うち上位規格品: 276,585.0 kg 上位規格品率: 88.05%	115.6%	上位規格品の割合が計画時に比べて18.49ポイント(25.7%)増加した。	野菜(ミニトマト)	【野菜】(10a当たり収量に関する目標)10a当たり収量を20.0%増加	総面積: 13,664.65 m ²	総面積: 実績なし	総面積: 26,407.75 m ²	総面積: 26,407.75 m ²	総面積: 24,319.75 m ²	21.0%	10a当たり収量が計画時に比べて4.2%(452.0kg)増加した。	低コスト耐候性ハウス 5棟 10,655.1m ² 自動開閉装置、カーテン施設、換気扇、循環扇、加温設備、妻側換気施設、防虫ネット、灌水施設、CO2発生装置	269,200,800	124,630,000	0	0	144,570,800	令和1年5月7日	台風接近及び上陸に伴うビニル除去により定植準備が遅れた。そのため、育苗延長による徒長苗や、定植後の猛暑により、樹勢弱での生育となり、出荷量が伸び悩み、10a当たり収量の目標を達成できなかった。今後、各種講習会や検討会に積極的に参加し栽培技術の向上を目指す。病害虫防除の徹底を図り品質の向上に努める。	上位規格品率は目標達成したが、10a当たり収量は目標達成できていない。気象状況は避けられない要因であるが、そこに対応できるような生育の回復やハウスの温度管理等について、関係機関と連携して指導していく必要がある。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
宇城市	うき協連第2生産組合	野菜(トマト)	▼【野菜】(秀品率)▼事業実施地区において秀品率の20.00ポイント増加	総出荷量 196,448 k g	実績なし	総出荷量 480,639 k g	総出荷量 386,404 k g	総出荷量 408,639 k g	-65.9%	上位規格品の割合が計画時に比べて13.2ポイント減少した。	▼【野菜】(10a当たり収量)▼事業実施地区において10a当たり収量の20.00%増加	栽培面積 130.64a	実績なし	栽培面積 325a	栽培面積 325a	栽培面積 226.46a	10a当たり収量が計画時に比べて21%減少した。	低コスト耐性ハウス(35m/s)3棟9,582㎡ 二重カーテン、側部・妻部閉閉装置、谷部閉閉装置、防虫ネット、遮光ネット、循環扇、換気扇、暖房機、灌水施設	108,442,800	50,205,000	0	0	58,237,800	令和元年7月5日	太陽熱消毒を行っているが、本年は梅雨明けが遅く、地温も上がらなかったため、土壌消毒の効果を得られなかった。そのため、青枯れ病の発生や疫病の発生などにより品質及び収量が低下し、いずれの目標も達成できなかった。 今後は、栽培技術の向上を図るため、各種講習会や検討会に積極的に参加するとともに、病害虫防除の徹底を図り品質の向上に努める。	病害発生により、秀品率、10a当たり収量ともに減少して目標達成しなかった。 収量や品質向上の目標達成に向け、土壌消毒等の防除管理の徹底を関係機関と連携して指導を行う必要がある。			
玉名市	玉名イチゴ第5管理組合	野菜(イチゴ)	【野菜】(秀品その他品質の上位規格品の割合の目標)秀品L品以上の割合を12.0ポイント増加	全体出荷量(kg) 34,443.1	全体出荷量(kg) 35,345.8	全体出荷量(kg) 38,568.0	全体出荷量(kg) 35,646.0	全体出荷量(kg) 51,245.2	-54.2%	秀品L品率が計画時に比べ6.5ポイント減少した。	【野菜】(10a当たり収量に関する目標)10a当たり収量を20.0%増加	総面積(m ²) 6,042.0	総面積(m ²) 6,042.0	総面積(a) 7,476.0	総面積(a) 7,476.0	総面積(a) 7,490.9	10a当たり収量が計画時に比べ16.4%減少した	低コスト耐性ハウス 2棟4,850.9㎡ 付帯施設 内張りカーテン施設、自動閉閉装置、換気扇、循環扇、加温施設、防虫ネット、灌水施設、電照施設	51,319,440	25,659,000	0	0	25,660,440	平成31年3月15日	気象状況は良かったが害虫(ダニ・アザミウマ類)の発生により減収、品質低下となり、いずれの目標も達成できなかった。 各種講習会や検討会に積極的に参加し栽培技術の向上を目指す。病害虫防除の徹底を図り品質の向上に努める。	上位規格品および10a当たり収量の割合ともに、目標未達成となっている。 ダニ、アザミウマ類については、薬剤抵抗性の発達のため、防除タイミングが難しいのが実状である。栽培管理技術の講習とともに、防除タイミングや使用薬剤等を関係機関と連携し徹底指導を行っていくと同時に、天敵利用の可能性についても指導していく必要がある。			
玉名市	玉名トマト第9管理組合	野菜(トマト)	【野菜】(秀品その他品質の上位規格品の割合の目標)秀品の割合を20ポイント増加	全体出荷玉数(玉) 443,736.0	実績なし	全体出荷玉数(玉) 489,644.0	全体出荷玉数(玉) 379,736.0	全体出荷玉数(玉) 739,348.0	17.5%	秀品率が計画時より3.5ポイント増加した。	【野菜】(病害中による被害率の低減目標)目標年までの病害虫による平均被害率を25.0ポイント低減	面積(m ²) 3,930.0	面積(m ²) 3,930.0	面積(m ²) 6,820.0	面積(m ²) 3,600.0	面積(m ²) 5,694.0	トマト黄化葉巻病の発生率が計画時より29ポイント低減した。	低コスト耐性ハウス 2棟3,751.0㎡ 内張りカーテン装置、自動閉閉装置、換気扇、循環扇、加温機、防虫ネット、灌水施設	47,972,520	22,181,000	0	0	25,791,520	平成31年2月7日	病害(トマト黄化葉巻病)の発生が減少できた。 しかし、秀品率は向上したが、4月中旬以降の天候が良くハウス内が高湿となり、黄変果の発生が多く秀品率が悪く目標が達成できなかった。 なお、組合員の1戸において、労力の確保が難しかったことから、当初計画した栽培面積が減少した。このことで、栽培本数、出荷量が減少した。 今後は、黄変果の発生前より、遮光等の高温対策を行い、黄変果の発生を低減に努めるとともに、目標達成に向けて、各種講習会、検討会に積極的に参加して、栽培技術の習得を目指す。 また、令和3年度産より1戸の組合員で新規就農者があり、目標達成に向け面積拡大を図る。	病害(トマト黄化葉巻病)の発生減少率は目標達成できたが、秀品率は計画時より増加したものの、目標未達成となっている。 高温等の気象状況は避けられない要因であるが、そこに対応できるよう生育管理やハウスの温度管理(春先からの遮光等の高温対策)等について、関係機関と連携して指導していく必要がある。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
				総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)				達成率	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)	総面積(m ²)				総面積(m ²)	達成率								
玉名市	玉名ミニトマト第十五管理組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】(病害中による被害率の低減目標)目標年までの被害率を25ポイントの低減	総面積(m ²) 34,601.5	総面積(m ²) 54,950.5	総面積(m ²) 55,007.0	総面積(m ²) 48,527.0	112.1%	トマト黄化葉巻病の発生率が計画時より28.0ポイント低減した。	野菜(ミニトマト)	【野菜】(単位面積又は単位収量当たり販売高目標)10a当たり販売高を15.0%増加	総面積(m ²) 34,601.5	総面積(m ²) 54,950.5	総面積(m ²) 55,007.0	総面積(m ²) 48,527.0	-21.8%	10a当たり販売高が計画時より3.3%減少した。	低コスト耐候性ハウス 6棟 16,161.0m ² 暗渠排水、水用U字溝、二層内張りカーテン装置、自動開閉装置、換気扇、循環扇、加温機、防虫ネット、光合成促進装置、灌水施設、遮光カーテン	332,460,720	163,379,000	0	0	169,081,720	平成31年3月8日	病害の発生率は、目標を達成することができた。しかし組合員の2戸で青枯病の発生があり減収し、10a当たり販売高は減少した。太陽熱利用による土壌消毒、青枯病に強い台木の導入等、青枯病対策を徹底して行い、目標達成に向けて講習会等で栽培技術を向上する。	病害(トマト黄化葉巻病)の発生減少率は目標達成できたが、10a当たり販売高増加は目標未達成となっている。土壌消毒、使用資材の消毒、台木の選定等の青枯病対策を徹底するよう関係機関と連携し指導を行っていく必要がある。			
玉名市	玉名ミニトマト第十六管理組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】(病害中による被害率の低減目標)目標年までの被害率を25.0ポイント低減	総植え込み本数(本) 50,754.0	総植え込み本数(本) 71,255.0	総植え込み本数(本) 67,598.0	総植え込み本数(本) 74,440.0	113.7%	トマト黄化葉巻病の発生率が計画時より28.5%ポイント低減した。	野菜(ミニトマト)	【野菜】(単位面積又は単位収量当たり販売高目標)10a当たり販売高を15.0%増加	総面積(m ²) 23,336.0	総面積(m ²) 32,267.0	総面積(m ²) 28,963.5	総面積(m ²) 34,483.5	110.5%	10a当たり販売高が計画時より16.58%増加した。	低コスト耐候性ハウス 3棟 11,147.5m ² 暗渠排水、雨水用U字溝、二層内張りカーテン装置、自動開閉装置、換気扇、循環扇、加温機、防虫ネット、光合成促進装置、灌水施設、遮光カーテン	254,142,792	120,192,000	0	0	133,950,792	平成30年11月28日	病害(トマト黄化葉巻病)の発生が減少できた。10a当たり販売高が増加できた。組合員1名が計画時は、栽培を予定していたハウスが雇用労力の確保ができなくなり、目標とした栽培面積、植え込み本数が達成できなかった。雇用労力の確保に努め、現在栽培していないハウスの作付けを目指す。	病害(トマト黄化葉巻病)の発生本数減少率と10a当たり販売高の増加ともに成果目標を達成した。ただし、労力不足により栽培面積や植え込み本数を増やすことができず、成果目標の実績値は達成できなかった。引き続き関係機関と連携し、雇用確保も含めた助言・指導を行うとともに、目標達成までの間、状況を把握していく。			
玉名市	玉名トマト生産組合	野菜(トマト)	【野菜】(10a当たり収量に関する目標)10a当たり収量を20.3%増加	総面積(a) 167.0	総面積(a) 220.6	総面積(a) 220.6	総面積(a) 220.6	104.9%	10a当たり収量が計画時に比べ21.3%増加した	野菜(トマト)	【野菜】(契約取引の割合に関する目標)全出荷量に占める契約取引の割合を33ポイント増加	全出荷量(t) 304.0	全出荷量(t) 258.9	全出荷量(t) 487.0	全出荷量(t) 483.2	101.8%	契約取引の割合が計画時に比べ33.6ポイント増加した	生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)3棟7,176m ² 自動開閉装置、換気扇、循環扇、カーテン施設、加温施設、灌水施設、炭酸ガス発生装置	155,520,000	77,760,000	0	0	77,760,000	平成30年11月29日	10a当たりの収量は、早期定植を行い、栽培期間の前進化ができたことから、目標達成することができた。契約出荷についても早期定植を行い、収量が安定する期間が延びことから、目標達成できた。	10a当たり収量増加、契約取引割合増加とともに、目標を達成することができた。早期定植により、収量が安定する期間を延ばすことができたことによるものであり、今後も引き続き、安定生産・出荷に努めていきたい。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考									
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他							
玉名市	大浜ミニトマト第二施設利用組合	野菜(ミニトマト)	【野菜】事業実施地区において秀品M率を16ポイント増加	全出荷量(kg) 93,522.6	全出荷量(kg) 151,203.0	全出荷量(kg) 163,377.0	全出荷量(kg) 160,134.0	全出荷量(kg) 127,906.00	216.3%	10a当たりの秀品M率が計画時に比べ34.6ポイント増加した	【野菜】事業実施地区において10a当たり販売高を15.0%増加	総面積(a) 101.45	総面積(a) 134.99	総面積(a) 134.99	総面積(a) 155.24	総面積(a) 120.65	34.3%	10a当たりの販売額が計画時に比べ5.1%増加した	低コスト耐候性ハウス 2棟 3,960㎡ 谷部自動開閉装置、二重カーテン、加温施設、灌水装置、換気扇、循環扇、防虫ネット、光合成促進装置	66,380,580	32,049,000	0	0	34,331,580	平成31年2月28日	秀品M率については、目標値を達成した。10a当たりの販売額については土壌病害等の発生により収量の減少となり達成できなかった。太陽熱消毒等の土壌消毒を行い病害虫に強い台木を選定し収量増加を目指す。	秀品率は目標を達成できたものの、10a当たり販売額増加は、未達成となっている。収量をさせ、販売額向上のための土壌病害対策を徹底するよう関係機関と連携し指導を行っていく必要がある。									
玉名市	玉名ナス第三管理組合	野菜(ナス)	【野菜】(秀品その他規格品の割合の目標)秀品の割合を8ポイント以上	全体出荷量(kg) 66,834.9	全体出荷量(kg) 204,870.0	全体出荷量(kg) 223,652.0	全体出荷量(kg) 1,966,034.1	秀品の出荷量 44,988.0	秀品率(%) 67.3%	秀品の出荷量 146,009.0	秀品率(%) 71.3%	秀品の出荷量 144,778.0	秀品率(%) 64.7%	秀品の出荷量 1,480,622.4	秀品率(%) 75.3%	-32.5%	ナスの秀品率が計画時に比べて2.6ポイント減少した。	【野菜】(10a当たり販売額に関する目標)10a当たり販売額を15.0%増加	野菜(ナス)	【野菜】(10a当たり販売額に関する目標)10a当たり販売額を15.0%増加	総面積(m²) 3,504.0	総面積(m²) 12,333.0	総面積(m²) 10,410.0	総面積(m²) 8,963.0	68.0%	10a当たり販売額が計画時に比べて10.2%増加した	低コスト耐候性ハウス 3棟 7,551.0㎡ 付常施設 ・二層内張りカーテン装置 ・自動開閉装置 ・換気扇 ・循環扇 ・加温機 ・防虫ネット ・灌水施設 ・光合成促進装置 ・環境制御装置 ・遮光カーテン	215,653,212	107,836,000	0	0	107,827,212	令和1年6月20日	今年度は天候が良かった分太陽の日差し強く、果実のヤケの被害が多く発生して、品質が低下し、秀品率および10a当たりの販売額いずれの目標も達成できなかった。今後においては遮光資材の見直等を行い被害果の低減に努める。目標達成に向け、講習会や検討会に積極的に参加して、栽培技術の習得に努める。	秀品率、10a当たり販売額ともに、目標が未達成となっている。高温等の気象状況は避けられない要因であるが、そこに対応できるよう生育管理やハウスの温度管理(春先からの遮光等の高温対策)等について、関係機関と連携して指導していく必要がある。	
八代市	八代地域農業協同組合	野菜(トマト、ミニトマト)	【野菜】(上位規格品に関する目標)上位規格品(秀品・糖度6.0%以上)の割合を16ポイント増加	総出荷量(t) 2,262.8	総出荷量(t) 2,660.0	総出荷量(t) 3,116.8	総出荷量(t) 3,055.2	上位規格数量(t) 833.8	上位規格割合(%) 36.8	-	上位規格数量(t) 992.2	上位規格割合(%) 37.3	上位規格数量(t) 1,696.8	上位規格割合(%) 54.4	上位規格数量(t) 1,613.2	上位規格割合(%) 52.8	110.3%	上位規格数量が計画時に比べ17.6ポイント増加した。	野菜(トマト、ミニトマト)	【野菜】(10a当たり販売額に関する目標)10a当たり販売額を15%増加	総面積(a) 1,463.0	総面積(a) 1,724.0	総面積(a) 1,723.0	総面積(a) 1,717.6	116.3%	10a当たりの販売額が計画時に比べ17.5%増加した	低コスト耐候性ハウス 13棟 40,395.0㎡ 布基礎 内張りカーテン、谷部開閉装置、妻・側開閉装置、換気扇、循環扇、暖房機、黄色灯、CO2発生装置、防虫ネット	494,640,000	229,000,000	0	0	265,640,000	平成31年3月20日	導入した加温機・CO2発生装置等の適正使用により、良質トマトの出荷量・上位規格品割合が増加し、新型コロナウイルス蔓延の影響による価格下落はあったものの、10a販売額・上位規格割合の目標を達成する事が出来た。	導入機材の適正使用により、成果目標を達成することができた。引き続き、高品質安定生産に向け、取り組んでいただきたい。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
				総出荷量(t)	総出荷量(t)	総出荷量(t)	総出荷量(t)	総出荷量(t)					総面積(a)	総面積(a)	総面積(a)	総面積(a)				総面積(a)		10a当たりの販売額が計画に対して33.85%増加した。	低コスト耐候性ハウス5棟 11,201.5㎡ 布基礎付帯設備 ・内張カーテン ・谷部開閉装置 ・妻部開閉装置 ・換気扇 ・循環扇 ・暖房機 ・黄色灯 ・CO2発生装置 ・防虫ネット					102,492,000	47,450,000
八代市	八代地域農業協同組合	野菜(トマト)	【野菜】(上位規格品に関する目標)上位規格品(秀品・糖度6.0%以上)の割合を16ポイント増加	190.8	-	199.7	362.7	332.5	91.2%	91.2%	183,196,876	-	264,883,228	234,335,608	226,086,640	225.6%	10a当たりの販売額が計画に対して33.85%増加した。	低コスト耐候性ハウス5棟 11,201.5㎡ 布基礎付帯設備 ・内張カーテン ・谷部開閉装置 ・妻部開閉装置 ・換気扇 ・循環扇 ・暖房機 ・黄色灯 ・CO2発生装置 ・防虫ネット	102,492,000	47,450,000	0	0	55,042,000	平成31年3月18日	導入した加温機・CO2発生装置等の適正使用により、良質トマトの出荷量・上位規格品割合が増加し、シーズン序盤の裂果や4月以降の黄変果の発生、新型コロナウイルス蔓延の影響による価格の下落はあったものの、10a販売額・上位規格品割合の目標を概ね達成する事が出来た。	導入機材の適正使用により成果目標を達成することができた。 しかし、総面積の実績値が成果目標に達していない。引き続き関係機関と連携して生産管理指導を行うとともに、目標達成までの間、状況を把握していく。			
八代市	農事組合法人熊本県温室園芸共同組合	野菜(トマト)	当該品目の上位規格品(秀品)の割合を16.1%増加	117,979ケース	92,316ケース	179,955ケース	244,682ケース	258,800ケース	-26.1%	-26.1%	320 a	284 a	524 a	520 a	584 a	160.5%	10a当たり収量が計画時に比べて32.4%増加した	低コスト耐候性ハウス5棟 30,189.8㎡ 付帯設備 カーテン施設(内張2層)、自動開閉装置換気扇、加温施設、灌水設備、循環扇、炭酸ガス発生装置、油タンク、防油場、防虫ネット	475,200,000	220,000,000	0	0	255,200,000	平成31年3月13日	当組合は、アニモが主流品種であったが、「とがり果」の発生が多く秀品率を達成出来なかった。秀品率を達成するために、新たな品種に取組む移行期に差し掛かっており、その品種の選定を行う必要がある。今後は、高い秀品率と大玉率に期待できる新しい品種(麗姫、プリマドンナ等)を栽培し、組合員同士で現地検討会や栽培方法の勉強会を月に1度程度開催して新品種の栽培に関する技術と見識を深める。また、外部からの意見としてJA指導員や種苗メーカーの担当者や連携を図り、栽培技術や栽培管理等を向上させ、秀品率の向上と生産量の増加を目指す。	上位規格品の割合増加については、品種特性に合った栽培管理ができなかったことが目標未達成の要因であるとする。このため、関係機関と連携し栽培管理指導を行うとともに、併せて、新しい品種導入についても検討していく必要がある。 単収の増加については、成果目標は達成しているものの、耕作面積および出荷量の実績値が目標を達成していない。引き続き生産管理指導とともに、目標達成までの間、状況を把握していく。			
八代市	農事組合法人八協連	野菜(トマト)	当該品目の上位規格品(秀品)の割合を12ポイント増加	389t	351t	439t	467.9t	616t	-55.8%	-55.8%	882t	965t	1,070t	1,251.9t	1,098t	201.6%	当該品目の10a当たり収量が計画時に比べて32.3%増加した。	低コスト耐候性ハウス3棟 10,426.68㎡ 付帯設備 内張りカーテン、妻部開閉装置、谷部開閉装置、循環扇、暖房機、防虫ネット、かん水施設	100,926,000	46,725,000	0	0	54,201,000	平成31年3月8日	収量については目標値を大幅に超える結果であったが、上位規格品の割合についてはは厳寒期や、高温期特有の下級品発生により達成出来ていない。時期毎に適切な管理を行うことで目標達成を図る。	収量については、大幅に目標を達成したが、上位規格品の出荷割合については目標を達成できていない。高温等の気象状況は避けられない要因であるが、そこに対応できるよう生育管理やハウスのこまめな温度管理について、関係機関と連携して指導していく必要がある。			

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	目標値(令和2年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)				目標値(令和2年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
				直接販売の取扱量 1,140kg 全取扱量 192,090kg 直接販売の取扱割合 0.6%	直接販売の取扱量 45,900kg 全取扱量 192,090 kg 直接販売の取扱割合 23.9%	直接販売の取扱量 34,200kg 全取扱量 192,090kg 直接販売の取扱割合 17.8%	直接販売の取扱量 1,314,180kg 全取扱量 1,877,400kg 直接販売の取扱割合 70%	(令和2年) 直接販売の取扱量 20,573kg 全取扱量 194,081kg 直接販売の取扱割合 10.6%				694.0%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 16.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 37.7%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 21.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 49.1%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 21.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 49.1%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 23ha 全耕作面積 44.7ha 環境保全型農業に取り組む割合 51.5%				環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 29.9ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 68.0%	45.5%	環境保全型農業に取り組んだ割合が、計画時と比べて13.8ポイント増加した。	2,674,000					1,237,000	0
八代市	有限会社松浦常男農産	土地利用型作物(稲)	遠赤外線乾燥機を新たに導入することで、適期収穫により高品質な米を生産し、直接販売の割合を10%増加	直接販売の取扱量 1,140kg 全取扱量 192,090kg 直接販売の取扱割合 0.6%	直接販売の取扱量 45,900kg 全取扱量 192,090 kg 直接販売の取扱割合 23.9%	直接販売の取扱量 34,200kg 全取扱量 192,090kg 直接販売の取扱割合 17.8%	直接販売の取扱量 1,314,180kg 全取扱量 1,877,400kg 直接販売の取扱割合 70%	(令和2年) 直接販売の取扱量 20,573kg 全取扱量 194,081kg 直接販売の取扱割合 10.6%	694.0%	土地利用型作物(稲)	フレコン自動計量器を導入し、環境保全型農業の取組面積を30%増加	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 16.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 37.7%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 21.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 49.1%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 21.6ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 49.1%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 23ha 全耕作面積 44.7ha 環境保全型農業に取り組む割合 51.5%	環境保全型農業(持続農業法に基づく認定)に取り組む面積 29.9ha 全耕作面積 44ha 環境保全型農業に取り組む割合 68.0%	45.5%	環境保全型農業に取り組んだ割合が、計画時と比べて13.8ポイント増加した。	乾燥調製施設(遠赤外線乾燥機 1基、フレコン自動計量器 1基)	2,674,000	1,237,000	0	0	1,437,000	330.11.23	直接販売額の取扱量については、目標を達成することが出来た。環境保全型農業に取り組む面積を達成することが出来なかった。主な要因は、長雨の影響でいもち病などが発生し、防除回数が増え、環境保全型農業の要件を満たすための薬剤散布回数等に支障が出たためである。そのため、防除タイミングを逸さない薬剤散布の徹底とともに定期的な学習会を開催し目標達成に努める。	環境保全型農業の要件である農薬防除の低減を満たさず、成果目標が達成できていない。今後、関係機関と連携し、適期防除等の生産指導とともに環境保全型農業の要件徹底による取組み推進を行っていく必要がある。		
八代市	八代地域農業協同組合	野菜(トマト、ミニトマト)	【野菜】(病害虫の被害発生率に関する目標)被害率25.2ポイント低減	総面積(a) 852.0 総定植数(本) 170,400 被害率(%) 31.2	総面積(a) 1,103.0 総定植数(本) 197,780 被害率(%) 17.0	総面積(a) 1,042.0 総定植数(本) 208,400 被害率(%) 5.6	総面積(a) 1,072.2 総定植数(本) 214,440 被害率(%) 6.0	病害発生率が計画時に対して25.6ポイント低減した。	101.5%	野菜(トマト、ミニトマト)	【野菜】(10a当たり販売額に関する目標)10a当たり販売額を15%増加	総面積(a) 852.0 総販売額(円) 566,416,468 10a当たり販売額(円/10a) 6,648,081	総面積(a) 1,103.0 総販売額(円) 898,431,631 10a当たり販売額(円/10a) 8,145,346	総面積(a) 1,042.0 総販売額(円) 842,170,216 10a当たり販売額(円/10a) 8,082,248	総面積(a) 1,072.2 総販売額(円) 819,804,120 10a当たり販売額(円/10a) 7,646,000	143.7%	10a当たりの販売額が計画に対して21.6%増加した。	低コスト耐候性ハウス 10棟 29,557.7㎡ 付帯設備 ・暖房機 ・内張カーテン ・天窓開閉装置 ・妻・側開閉装置 ・換気扇 ・循環扇 ・黄色灯 ・CO2発生装置 ・複合環境制御装置 ・防虫ネット	601,560,000	278,500,000	0	0	323,060,000	令和1年5月24日	導入した加温機・CO2発生装置等の適正使用により、良質トマトの出荷量・上位規格品割合が増加し、病害虫の予防対策もしっかりと行うことが出来た為、新型コロナウイルス蔓延の影響による価格の下落はあったものの、10a販売額・病害虫被害率の目標を達成する事が出来た。	病害(トマト黄化葉巻病)発生率低減と10a当たり販売額ともに成果目標を達成した。しかし、総面積の実績値が成果目標に達していないため、引き続き関係機関と連携して生産管理指導を行うとともに、目標達成までの間、状況を把握していく。			

都道府県平均達成率	65.1%	総合所見	<p>・本県において、本年度の事業評価の対象となったのは18事業であり、成果目標は達成率90%で目標達成としている(90%未満で未達成とし、次年度以降改善報告書を求めることとする)。2つある成果目標を両方ともに達成した事業は7事業、片方1つだけ達成した事業は7事業、両方共に未達成であった事業は4事業であった。本県の平均達成率は65.1%であった。</p> <p>成果目標が未達成となった地区の主な要因等は次のとおり。 ①病害虫の発生・・・病害虫の発生による収量減(熊本市:ナス、宇城市:トマト、玉名市:イチゴ、玉名市:ミニトマト、八代市:トマト)、秀品率の低下(玉名市:トマト) ②天候不順・・・台風による出荷量減少(宇城市:ミニトマト)、高温による秀品率の低下(玉名市:トマト①と重複、玉名市:ナス、八代市:トマト)</p> <p>なお、成果目標が未達成の事業については、今後、事業主体に対して改善計画の策定及びその実践を指導するなど、地元市町と連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。また、成果目標を達成しているが、その実績値が未達成となっている7事業についても、地元市町と連携して状況把握と目標達成に向けた取組みを推進していく。</p>
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標の具体的な実績② (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	市町村(県)の評価	備考
			計画時 (平成24～26年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	4年後 (令和2年)	目標値 (令和3年)	達成率				計画時 (平成24～26年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (令和元年)	4年後 (令和2年)	目標値 (令和3年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
菊池市	全国酪農協同組合連合会	畜産(乳用牛) 若齢預託事業参加農家の経産牛の平均乳量を増加させることで収益向上を図る	9,125kg/頭	9,930kg/頭	10,182kg/頭	9,991kg/頭	10,214kg/頭	9,769kg/頭	169.1%	平均乳量 が 9.5% 増加	畜産(乳用牛) 受益農家の経産牛1頭当たり乳量の増加と飼養規模の拡大等により生産額の増加を図る	991,522円(経産牛1頭/年)	1,118,019円(経産牛1頭/年)	1,148,326円(経産牛1頭/年)	1,155,259円(経産牛1頭/年)	1,168,073円(経産牛1頭/年)	1,061,499円(経産牛1頭/年)	252.3%	経産牛1頭当たり生産額が16.5%増加	343,958,400	142,500,000	0	0	201,458,400	平成29年4月18日	目標達成の要因として、継続利用(3年以上)受益農家の約6割で、作業の省力化により経産牛の飼養管理に費やす時間が増え、個体乳量の増加に繋がったことが主な要因と考える。また、継続利用農家の約6割で、労働力低減を実現し飼養頭数が増加していることも、本事業の効果と考える。	成果目標①では、利用農家の平均乳量が大幅に増加し、目標を達成している。成果目標②では、経産牛1頭当たり生産額の増加を目標にしている。一頭当たり平均乳量が増加したことにより、生産額が増加し目標を達成している。 本事業により利用農家は子牛の哺育・育成作業を外注化することができるようになり、経産牛の飼養管理に集中することができるようになった。そのことにより、乳量が増加し生産額も増加しており、本事業の目的は達成したと考える。		

(注) 1 別紙様式 1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。